

日印産業共創イニシアティブ：日印経済関係を次のステージへ

- 「自立したインド政策」の下、ハイテク分野も含めた国内製造業の強化、豊富な高度人材を活用したデジタルエコノミーの発展、新技術を活用したクリーンエネルギー推進等、近年インドは大きな変革期にある。
- この機に、①イノベーションによる未来産業の創出、②既存産業の進化、③アフリカ等の新市場への展開を推進すべく、日印産業協力を新たな次元へと質・幅ともに進化させていく。合わせて、協力の実施体制も強化していく。

● 日印経済共創イニシアティブ

未来産業の創出

- 半導体サプライチェーン協力
- スタートアップ協力
- デジタル協力
- 水素・アンモニア協力
- エネルギー技術協力
- トランジション・ファイナンスに関する連携

新市場への展開

- 輸出企業印進出促進
- 印輸出競争力強化
- 第三国輸出促進

既存産業の進化

- 鉄鋼協力（経済成長と脱炭素の両立）
- 繊維協力（品質向上）
- 中小企業協力（進出支援・能力強化）

協力体制の強化

- 日印産業協力機関の設置

取組強化・具体化

既存
二国間協力枠組

日印デジタル
パートナーシップ

日印CEPA

日印産業競争力
パートナーシップ

日印クリーン・エネルギー・
パートナーシップ（CEP）



(参考) 日印産業共創イニシアティブ取組事項概要

1. 既存産業協力の強化

①鉄鋼協力

- ✓ 経済成長と脱炭素化を両立させる鉄鋼産業の発展に向けた協力。具体的には、インドへの投資を日印政府としても支持するとともに、脱炭素化努力が正当に評価される計測手法の確立に向け連携。
- ✓ 上記内容につき閣僚間で**共同プレスリリースを発出し**、協力の方向性を確認するとともに、日印鉄鋼対話等を通じた事務レベルでの作業実施を指示。

②繊維協力

- ✓ 経済産業省は、2020年度以降、印繊維省傘下の繊維委員会に対して、印繊維製品の輸出競争力向上に資する人材育成事業を実施。2023年度は、実施体制を強化し、2か所の繊維委員会に「**日本式検品所**」を新設。

③中小企業協力

- ✓ 経済産業省は、2023年度から、印中小企業省傘下の人材育成機関テクノロジーセンターにおいて、「**日本式ものづくり教育プログラム**」を実施し、印中小企業競争力の強化、進出日系企業の裾野強化に取り組む。
- ✓ 経済産業省資金を活用し、2020年度以降、中小企業による現地企業と連携した印進出を支援。2023年度は、9事業を支援。今後も進出支援事業を拡大。

(参考) 日印産業共創イニシアティブ取組事項概要

2. 未来産業の創出①

①スタートアップ協力

- ✓ 西村経済産業大臣訪印に合わせて、**我が国スタートアップ約15社からなるスタートアップミッション**を実施し、ビジネスイベントでの印企業向けのピッチセッションや、印スタートアップエコシステムと交流。
- ✓ 経済産業省による、**起業家等の海外派遣プログラム「J-StarX」**において、**インド派遣プログラム事業**を2024年2月以降実施予定。
- ✓ 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）によるディープテック・スタートアップ支援事業を活用しつつ、**日本のSUによるインド等での技術開発等の支援を2023年度から更に推進**。

②半導体サプライチェーン協力

- ✓ 西村経済産業大臣・ヴァイシュナウ印電子情報技術大臣間で**日印半導体サプライチェーンパートナーシップ立ち上げに係る協力覚書**を署名。日印政府間での政策対話を開始し、両国産業間連携の協力を促進する。

③デジタル協力

- ✓ 経済産業省資金を活用し、2020年度以降、印におけるデジタル技術を用いた日印企業連携事業の実施を推進（ヘルスケア・アグロビジネス、ドローン等）。2023年度は、13事業を支援。今後も進出支援事業を拡大。
- ✓ 日本貿易振興機構（JETRO）・印工科大学（IIT）デリー校間で、**デジタル・高度人材分野、日印共同研究推進等での連携**に向けた取組を実施予定。
- ✓ 2018年以降、JETRO等がIITハイデラバード校で実施してきた**高度技術人材採用イベント「Japan Day」**を新たに「Japan Week」に拡大し、2023年9月以降に実施予定。

④水素・アンモニア協力

- ✓ 西村経済産業大臣・シン印新・再生可能エネルギー大臣間で、**両国間における水素・アンモニア関連事業領域における協力を一層深化**することを確認予定。

⑤エネルギー技術協力

- ✓ 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）・印石油・天然ガス省傘下先端技術センター（CHT）の間で、**クリーンエネルギー技術に関する情報交換や人的交流等による連携促進**を行う意向を確認予定。

⑥トランジション・ファイナンスに関する連携

- ✓ アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ（AETI）の下で、印電力省傘下の**電力金融公社（PFC）**とのトランジション・ファイナンスに関する議論開始を確認予定。

○日印産業協力機関による支援



- ✓ 日印産業協力機関を設置し、以下の事業に取り組む。
 - ①未来産業の共創につながる日系企業によるサプライチェーン投資への支援
 - ②日印スタートアップ等によるデジタル技術を活用した新事業に関する F S・実証への支援
 - ③日印企業の協力によるアフリカ等の第三国展開への支援

3. アフリカ等第三国展開

①輸出企業印進出促進

- ✓ 経済産業省資金を活用し、2022年度以降、インド太平洋地域のサプライチェーン強靱化に資する我が国企業による印での事業実施を支援（製造業・物流等）。2023年度は、5事業を支援。今後も進出支援事業を拡大。
- ✓ 経済産業省は、2014年度以降、印商工省傘下投資促進機関（Invest India）Japan Plusに職員を派遣し、印政府の立場での我が国企業進出促進を実施。2023年7月に新たな経産省職員を派遣。

②印輸出競争力強化

- ✓ 経済産業省は、日印産業競争力パートナーシップ等の下、印輸出競争力強化に資する協力を推進。西村経済産業大臣訪印に合わせて、**半導体・繊維・中小企業等各種分野での新たな協力**を開始。

③第三国輸出促進

- ✓ 2018年10月に締結された覚書に基づく日本貿易保険（NEXI）とインド輸出信用機関（ECGC）間の協力を強化すべく、ECGCとの**再保険協力等**を追求。